

(2) 固体廃棄物の管理状況

実用発電用原子炉施設

実用発電用原子炉施設の平成16年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200ℓドラム缶換算で約57,300本相当であった。一方、累積保管量は低レベル放射性廃棄物埋設センターへの搬出及び焼却等の減容の効果から、約12,100本相当の増加にとどまった。これにより、平成16年度末の実用発電用原子炉施設における固体廃棄物貯蔵庫での保管量は、200ℓドラム缶換算で貯蔵設備容量約874,600本相当に対し約539,800本相当となり、貯蔵設備容量に対する貯蔵割合は、61.7%となった。

蒸気発生器保管庫は、加圧水型原子力発電所における蒸気発生器取替及び原子炉容器上部ふたの取替等により発生した放射性固体廃棄物を保管する専用の保管庫である。平成16年度には、四国電力(株)伊方発電所1号炉での炉内構造物の取替に伴い発生した廃棄物により、保管容器計105m³が発生した。

使用済燃料プール、サイトバンカ、タンク等には、使用済制御棒、チャンネルボックス、使用済樹脂、シュラウド取替により発生した廃棄物の一部等が保管されている。

固体廃棄物貯蔵庫では、放射性固体廃棄物をドラム缶等に封入し保管管理されている。

放射性固体廃棄物のドラム缶本数は、200ℓドラム缶換算本数である。その他の種類の放射性固体廃棄物は、ドラム缶に詰められない大型機材等であり、その発生量及び累積保管量等は200ℓドラム缶換算本数で示した。

発電所内減量とは、可燃物の焼却、圧縮によるドラム缶詰め等の減量を合算したものであり、発電所外減量とは、低レベル放射性廃棄物埋設センターへの搬出による減量を示す。

蒸気発生器保管庫の放射性固体廃棄物については、取り外した蒸気発生器の保管基数及び保管容器の容量で示した。

研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

ふげん発電所における平成16年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200ℓドラム缶換算で約500本相当であった。一方、累積保管量は焼却等の減容の効果から、約300本相当の増加にとどまった。これにより、平成16年度末の保管量は、200ℓドラム缶換算で貯蔵設備容量約21,500本相当に対し約19,300本相当となっている。また、タンク等には、イオン交換樹脂、フィルタスラッジが、使用済燃料プールには使用済制御棒、中性子検出器がそれぞれ保管されている。

もんじゅにおける平成16年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200ℓドラム缶換算で約300本相当であった。これにより、平成16年度末の保管量は、200ℓドラム缶換算で貯蔵設備容量約23,000本相当に対し約

2,800本相当となっている。

加工施設

加工施設における平成16年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、5社6事業所合計で200ℓドラム缶換算で約3,000本相当であった。一方、累積保管量は焼却等の減容の効果から、約1,000本相当の増加にとどまった。これにより、平成16年度末の低レベル放射性固体廃棄物の保管量は、200ℓドラム缶換算で全施設の貯蔵設備容量約51,360本相当に対し約38,200本相当となっている。

再処理施設

核燃料サイクル開発機構東海事業所（再処理施設）における平成16年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200ℓドラム缶換算で約700本相当であった。一方、累積保管量は、焼却等の減容の効果から、約200本相当の減少となった。これにより、平成16年度末の低レベル放射性固体廃棄物の保管量は、200ℓドラム缶換算で貯蔵設備容量約92,140本相当に対し約74,100本相当となっている。また、高放射性固体廃棄物の発生量は200ℓドラム缶換算で164本相当、ガラス固化体（120ℓ容器）の発生量は39本であった。これにより、平成16年度の高放射性固体廃棄物の保管量は貯蔵設備容量約10,320本相当に対し約6,100本相当、ガラス固化体（120ℓ容器）の保管量は貯蔵設備容量420本に対し169本となっている。

日本原燃（株）再処理事業所（再処理施設）における平成16年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200ℓドラム缶換算で1,000本相当であった。これにより、平成16年度末の低レベル放射性固体廃棄物の保管量は、200ℓドラム缶換算で貯蔵設備容量約61,350本相当に対し約8,200本相当となっている。なお、当該施設において高放射性固体廃棄物及びガラス固化体は、まだ発生していない。

廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

日本原燃（株）濃縮・埋設事業所（廃棄物埋設施設）では、埋設量として平成16年度末までに1号廃棄物埋設施設の埋設容量（200ℓドラム缶約20万本相当）に対し約136,000本の均質固化体が、2号廃棄物埋設施設の埋設容量（200ℓドラム缶約20万本相当）に対し約39,000本の充填固化体が埋設されている。当該埋設事業に伴う低レベル放射性固体廃棄物の発生はない。

日本原子力研究所（廃棄物埋設施設）では、既にJPDRの解体に伴う固体廃棄物約1,670トンが埋設されている。当該埋設事業に伴う低レベル放射性固体廃棄物の発生はない。

日本原燃（株）再処理事業所（廃棄物管理施設）における平成16年度の当

該管理事業に伴い発生した低レベル放射性固体廃棄物は、200ℓドラム缶換算で約30本であった。これにより平成16年度末の低レベル固体廃棄物の保管量は、200ℓドラム缶換算で貯蔵設備容量約1,200本相当に対し約600本相当となっている。なお、高レベル放射性固体廃棄物（返還ガラス固化体）は平成16年度末までに管理設備容量1,440本に対し約900本のガラス固化体が受け入れられ管理されている。

日本原子力研究所大洗研究所（廃棄物管理施設）では、平成16年度末までに200ℓドラム缶換算で管理設備容量約42,800本相当に対し約26,900本相当（当該事業に伴い発生した低レベル固体廃棄物約500本が含まれる。）の低レベル放射性廃棄物が管理されている。

平成7年度以降の各年度の固体廃棄物の管理状況を参考資料5に、低レベル放射性廃棄物埋設センターへの年度別搬出量を参考資料6に、日本原燃(株)濃縮・埋設事業所廃棄物埋設施設における放射性廃棄物の埋設量の推移を参考資料7に、日本原燃(株)再処理事業所（廃棄物管理施設）における高レベル放射性廃棄物（返還ガラス固化体）の年度別管理状況を参考資料8に示した。